

# 次世代金融サービスを実現する ネットワークアーキテクチャ

新田 哲二

現在の金融機関は不良債権問題、銀行の統合化、ペイオフ問題で疲弊している感がある。しかし、真の競争はこれからでありITインフラの強化は強力な手段となるものである。とりわけ大手都市銀行の合併はこれら巨額なIT投資を捻出するための手段となっている。

金融機関におけるITインフラの強化は銀行と一般企業の関係において端的に言えば、B2B市場における企業間のビジネスプロセスの連携を最大限に引き出すための決済手段の提供であり、またビジネスマッチングの活動の場や与信の提供であろう。すなわちここでは決済にかかる時間を短縮するSTP（ストレート・スルー・プロセッシング）技術やインターネット上で企業サーバ間連携を実現するWebサービスは不可欠な技術となる。

本論文ではこれらの認識の元に、次世代の金融インフラを実現するネットワークアーキテクチャとともに沖電気の取り組み姿勢を紹介する。次世代とはいえ直ちに着手すべき次期ITインフラを想定している。

## 次期金融インフラに求められる要件と 実現テクノロジー

金融機関という枠組みの中においては、銀行・保険・証券各社のポジショニングの明確化とそれに基づく各社間のシームレスな連携が求められる。これは今までになかった強固な枠組みであり新たなフォーメーションが求められる。例えば401Kの導入に関していえば、銀行傘下の企業への働きかけは銀行によって始められ、具体的な説明や評価は保険会社によって提供されることになるであろう。従って、ここでは銀行から見れば、保険会社のASPサービスを自行のビジネスプロセスの一環として取り込む必要があり、そのためのインフラが求められる。また、当該ASP利用時の専門的な相談や新商品に関する銀行員の教育も同保険会社のサービスとして受けられることになると考えられる。これらは基本的にエクストラネットワークサービスとして利用できる環境が求められる。この要求に対しての銀行側の課題と実現技術を以下のようにまとめることができる。

### (1) 次期金融インフラに求められる要件

既存のITインフラをより強固なものにすることも必要であるが、以下に示す課題への対応が望まれる。

●**既存の基幹NWインフラの限界**：ミッションクリティカルなトランザクション業務に影響を与えず、マルチメディアデータを含む本格的なWebベースのサブシステムの導入は容量的に現状の基幹網では耐えられない。

●**他社ASP利用**：銀行でも保険を扱うことが可能になった。パッケージとしての提供も考えられるが、よりリアルな連携の観点からASPサービスとして提供されるであろう。すなわち、保険会社のASPを利用する環境（Extranet）が必要になる。Extranetにおけるセキュリティの確保や利用に伴う当該相談センタとのコラボレーションや当該商品販売に関する行員の教育の仕組みが必要になってくる。

●**E-Learningの利用**：効果的かつタイムリな新商品の投入には行員の教育は不可欠である。そこでは、地理的な移動に伴うコストの削減や事前学習・フォローアップ研修などといった教育効果を高める仕組みが求められる。

●**電話会議**：緊急事態発生時の関連者（多人数）への確実な意思疎通の手段の提供や会議の移動に伴うコスト・時間の改善手段が求められる。電話会議では従来のTV会議のような場所や時間といった拘束から開放される。

●**相談窓口の強化**：営業店のBPRの一環として事務集中化は一層進み、営業店のスリム化に対する支援のあり方が問われる。これに伴う相談センタとのコラボレーションのあり方として、適切なスキルによる遠隔支援とより自然な臨場感を与える高品質なメディアの利用が求められる。

●**顧客とのe-mail通信やHP閲覧**：現状、金融機関ではセキュリティ上の問題からこれらの利用は制限されているが、もはや不可欠な道具と考えるべき段階にある。このためウイルスに感染しないセキュアな環境が求められる。

●**B2B, eマーケットプレイスの実現**：eコマースという枠組みにおいて銀行は決済手段を提供する役のみであったが、B2B, eマーケットプレイス分野に進出すべき時期を迎えている。

●モバイル環境の強化：特に地域金融機関においては渉外要員の強化が求められている。モバイルITインフラの整備は欠かせない<sup>1)</sup>。

(2) 実現NWアーキテクチャの概要

本論で触れるネットワークアーキテクチャでは、回線とルータ装置などの狭義のネットワークを対象としていない。ここでは、(1) 項に示すように結果としてビジネスの付加価値連鎖を実現する仕組み、すなわちAPとAPをつなぐ仕組み（手段）のすべてをネットワークの対象とした。これらを実現するうえで重要と思われる技術を以下に示した。

- BB（ブロードバンド）ネットワークサービス利用技術：高負荷のトラフィックに対して、セキュリティを確保しつつ安価なBBネットワークサービスの利用技術
- AP統合（EAI）技術：オープン、レガシ間の連携
- B2Bに向けたWebサービス構築技術：XML, SOAP, 暗号, 認証技術<sup>2)</sup>
- セキュア環境の構築技術：ウイルス感染を抑止し、一台のPC上でインターネット系と基幹業務系とを統合化する技術
- 分散会議の技術：相談系窓口におけるコンタクトセンタとのコラボレーションの実現や他社ASPサイトからの利用銀行の遠隔地セミナーの実施などマルチメディア技術利用技術

(3) 新ITインフラの構築イメージ

新ITインフラの構築イメージを図1に示す。ここでは基幹系とは分離することを提案している。基幹網を強化することで一本化も可能であるが、マルチメディア系のトラフィックはより安価なBBネットワークの利用がコストパフォーマンスにおいて適している。

BBネットワークの利用

(1) 既存基幹網の特徴と課題

銀行の基幹ネットワークは以下の特徴を有している。営業店の収容回線はその規模にも依存するが、おしなべて64Kbps～256Kbpsの範囲であり、また障害時の冗長構成としては収容回線の2重化とINS回線によるバックアップを基本としている。収容回線の容量の算定は勘定系および情報系トラフィックなど利用するすべてのデータフローを考慮したものである。ピーク時を考慮しているとはいえ、回線コストの観点から余裕のある容量設計にはなっていない。セキュリティの面ではイントラネット（外部接続がない）という条件のもとに確保されているに過ぎない。

次に、新ITインフラの実現において、これらの特徴・設計思想が与える問題点を以下のように分析した。

●Webトラフィックの予測は難しい：新規に開発されるシステムの大半はWeb技術を利用している。HTMLデー

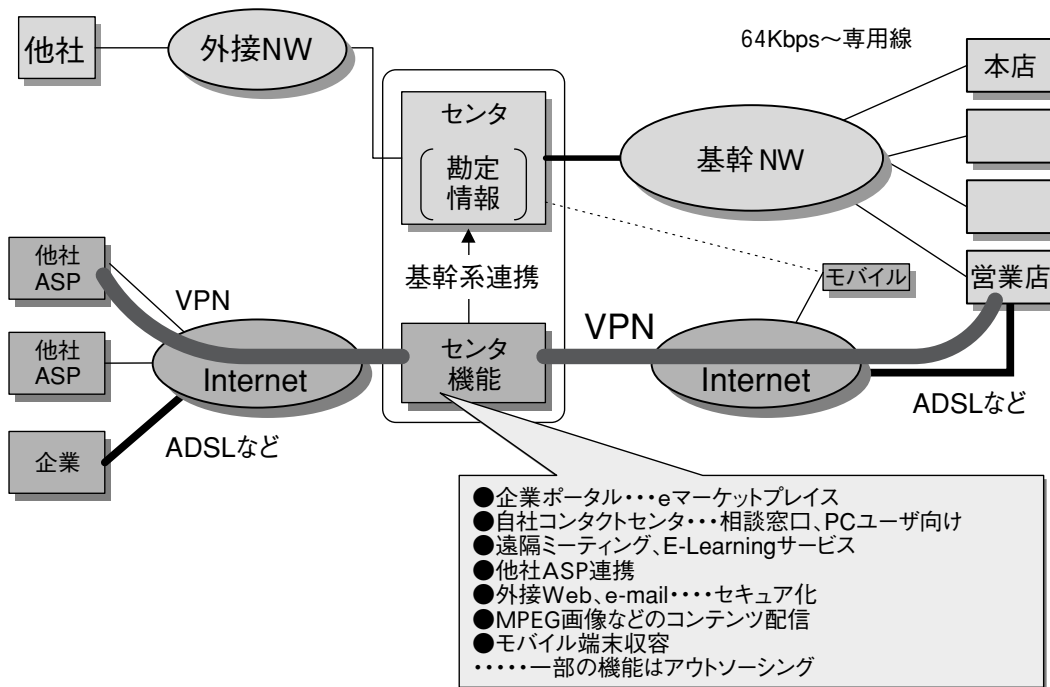


図1 新ITインフラにおける構築例

タやJavaコードのダウンロードによって発生トラフィックはコンテンツにも依存するが64Kbpsの回線を使用しても数秒を要するほど多量に発生する。しかも、これらのトラフィックが実際どの程度発生するのか、予め予想することは困難である。すなわち、Webサーバをセンタに設置し既存の基幹NWと同居させることは容量的に無理である。このため、Webサーバの営業店設置などでのいであるのが現状であり、Web化のメリットが半減している。

●マルチメディアトラフィックの扱い：E-Learningやコンタクトセンタとのコラボレーションでは音声/動画といったマルチメディアの利用が一般的である。動画転送に要求される数100KbpsのトラフィックはWebトラフィックに比べ重い。

●他社接続回線：今後の金融商品のサービスはASPとして提供される傾向にあることを示した。ASPサービスをエクストラネットの形態で自社ビジネスプロセスに組み込むことになるが、これまでのイントラネットを条件としたセキュリティ確保の考え方は採用できない。エクストラネット構築においては、専用線を基本とした自社のセキュリティポリシーの他社への強要は難しい。また新たな回線サービスの発表も多い。逆に言えば廃止もしくは現状維持しかしない回線サービスも多いということである。このことはネットワークの拡張や維持運用において足かせとなることが予想される。

このような観点から、基幹系のネットワークの強化によるBBベースのサービスを取り込むことはコスト的な面とセキュリティの確保の両面から難しいと考える。むしろインターネットとの連携が必要なWebサービスや他社との連携サービスは、急激に浸透し始めているBB（ブロードバンド）ネットワークの利用を考えたい。

## (2) ADSL回線の利用

ADSL, FTTH, ケーブルTVのBBネットワークの販売競争は熾烈な様相を呈している。図2に示すように2002年4月の総務省の発表ではADSLの加入者の増加は毎月20万人の規模であり、年内には500万回線を超える勢いである。一昨年の同時期の数万ユーザという数字からすると劇的な出来事である。これは、常時接続の8Mbpsの回線でプロバイダ料金を入れて月々わずか3,000円で利用できることが大きく寄与している。また、情報通信総合研究所の昨年の調査によれば、PC利用者の60%がBBの利用を希望している。その利用目的として、音楽などのコンテンツをダウンロードするヘビーユーザとしての利用はわずか数%で、残りの多くは快適さ（現状は低速で電話接続料金の二重苦）を求めている。この普及が確実なも

のとなりつつある現在、B2Cの市場はその快適さから大幅に伸びると思われる。

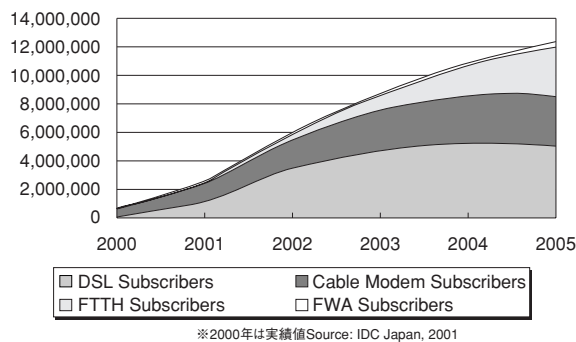


図2 国内ブロードバンド加入者数推移予測2000-2005年

現在各社から提供されているBBネットワークサービスの多くは一般PCユーザ向きのもので、そのままエンタプライズ用途に使用することは難しい。しかし、一般民需市場においては以下の対策をとることで導入が始まっている。

①SOHO向けサービスの選択, ②サービス提供エリア・通信速度の調査・確保, ③複数のプロバイダ契約による2重化構成, ④VPN技術の利用, ⑤スループットが保障されないベストエフォートへの配慮, ⑥運用規制（日中の工事等）などである。しかし、金融機関でミッションクリティカルなトランザクションを扱うことは②, ⑤, ⑥の理由から避けるべきである。BBのサービスとして出回るエンタプライズ向けの商品を待つべきであろう。

何れにしても、新しいITインフラは新しい回線サービスと廃れていく回線サービスに対して追従できることが求められる。従って回線サービス仕様強く依存したNWを設計することは禁物である。むしろ、条件のよい回線サービスにうまく乗り換えられる設計に重点を置くべきである。しかし、コスト最適設計をしている場合、この考え方には限界がある。

## ビジネスプロセスの統合による企業間連携

### (1) 金融機関におけるAP統合

アプリケーションの統合は、各ビジネスプロセスを統合することにより企業内、企業間の事業の連携をシームレスに実現することを狙ったものである。企業間のコンピュータ同士の接続は、通信プロトコルにのみフォーカスした各種の専用手順の歴史で始まりOSI7レイヤモデルの標準化を経て、AP間の統合へと変遷を遂げてきた。この変遷の過程の中で消滅したものや、今なおレガシ仕様



として生き残っているものがある。取り分けレガシ環境が多く残る金融機関においては新しい環境との融合／結合は重要である。

## (2) AP統合の歴史とWebサービス時代

アプリケーションの統合の歴史を紐解きながら、来るWebサービス時代のAP統合シナリオを考察する<sup>3)</sup>。

●**第1世代のEDI (Electronic Data Interchange) によるAP統合**：EDIの発祥は古く、約20年も前に欧州域内での貿易手続簡素化のために企業間での貿易手続きを標準的な電文仕様で記述したのが始まりである。このEDIはその後、XML化やWeb化などの改善を経て今日も利用されている。しかし、多くはVAN（付加価値網）業者を利用しており、EDIフォーマットへの変換ロジックの開発コストや利用料金の高さから一部大手の企業にしか普及していない。また、EDIサービスはバッチが基本でリアルタイムな結合が求められるB2Bの要請には応えられない。

●**第2世代の分散オブジェクトによるAP統合**：CORBA/DCOMと呼ばれRPC（遠隔プロシジャ呼び出し）技術を使用して分散するオブジェクトを利用するものである。コンピュータの分散環境において、プラットフォーム、ベンダや言語に依存せずビジネスプロセスの連携を行える本格的なプラットフォームとして期待を集め、多くのベンダがソリューションを提供してきた。かつては完成をみななかったものの、某都銀で金融勘定系の構築における初のアプローチとして注目を集めた。金融機関での導入事例の多くは、マルチベンダ環境に適した標準仕様ということもあってベンダ間を結ぶ手段として使われている。しかし、この手法は以下に示す課題があり、新しい主役にシフトしつつある。

すなわち、①RPC（リモートプロシジャコール）の特性に依存する性能問題、②厳密な構造を規定しており相手オブジェクトの実装に関する深い知識が必要、③インターネットに対応していない、および④何よりも企業間で流通するオブジェクトが創出されなかったことであると考えられる。このオブジェクト流通に関する悩みは今日も続いている。

●**第3世代のメッセージブローカによるAP統合**：今日EAI（エンタプライズAP統合）といえは本形態をさす。この通信の仕組みは表1に示すように普段使用しているe-mailの仕組みによく似ている。メッセージブローカの特徴は、①リアルタイムなメッセージ中継であること、②パーシスタント機能を使用することによりメッセージの確実な配達を実現できること、③レガシなどとの連携においては電文を含むインタフェース変換ができること、ま

表1 Message Brokerの特徴

	e-mail	Message Broker
メッセージ	○：アドレスを示す封筒とボディ部からなる	
From/To	○	○
宛先なし	×	○：メッセージタイトルで処理
確実な配達	×	○：パーシスタント機能利用
リアルタイム処理	×	○
APとの連携	△：Outlookなど	○
データ変換	×	○

た④サブスクライブ（Subscribe）と呼ばれる機能を利用して宛先のないメッセージをクライアントが送ることができることなどである。宛先が無いメッセージは、要求を示すメッセージ名によって処理できるサーバに引き継がれる。これは売り手と買い手を結ぶビジネスマッチングと同じ原理で特にn対n通信の環境においては有用なものである。

このメッセージブローカによって、サーバ間通信において1対1の通信を意識する必要がなくなったという点においては大きな前進であったが、以下に示す課題がある。

①普及しているOLTP等のクライアント／サーバサービスとの親和性がない。

②確実な配達サービスとはいえ「何れは届く」というもので、ミッションクリティカル（為替のようにある時刻内に間に合わせないと問題となるトランザクション）なケースにおいてはAPによるトランザクションロジックの記述が必要となる。

③メッセージブローカの仕様はCORBAのような標準化団体の規定するものではなく、ベンダ固有の技術に基づいている。このため他ベンダとの接続境界においてシームレス性に欠ける。

④非常に高価である。1ランタイムが数千万円というのが一般的である。

これらの課題は広範囲な広がり求められるB2B、eマーケットプレイスを構成する技術としては大きな足かせになる。これらの欠点を補う技術として次項に示すWebサービス技術が登場した。

## Webサービス

### (1) Webサービスとは

これまでWebブラウザを使ったサービスは基本的に人に対するもので、一連のビジネスプロセス間の連携は人が行うことを求められる。たとえば、出張ひとつにしてもホテルの予約から飛行機の予約まで、更には社内の出

張申請から清算まで各Webサイトに個別にアクセスすることが求められる。人間にとっても理不尽であるように、ビジネスプロセスの連携を高度に求められるB2Bには適さない。Webサービスはサーバが代わりにやってくれる世界を目指すもので、サーバとサーバ間の連携を基本としている。まさにB2Bやeマーケットプレイスの要の技術といえるものである。ここで使われるトランザクション技術は決して新しい着想のものではなく古くはDBの2相コミット制御であり、OLTPへと成長したテーマである。

前項において、メッセージブローカなどの従来技術のB2Bへの適用は、各種の問題があることを示した。Webサービスはこれらの反省を踏まえたもので、以下の特徴を有している。

- サーバ間の連携の実現
- データ交換におけるデータ表現にXMLを適用：W3C (WorldWideWeb Consocium) で標準化
- データフォーマットは業界ごとの規約を採用
- インターネットプロトコルSOAP (Single Object Access Protocol)
- リアルタイム処理

ただし、現状の仕様はまだ開発途上にあることもあって、トランザクション制御、セキュリティ、データフォーマットの標準化についてはしばらくの時間を要する。しかし、既に電子部品などを扱うeマーケットプレイスではRosettaNetなどが仕様を引っ張る形で実用化を目指している。このような状況下での金融機関としての本格的な利用は控えるべきであるが、本命の技術としての取り組みは求められる。

## (2) eマーケットプレイスへの適用

某銀行が主催するeマーケットプレイス(図3)のビジネスモデルの特徴は以下のものである。

- 参画銀行下の企業ともどもeマーケットプレイスへ加盟する(有料)。
- 各加盟の銀行による与信供与が行われ、利用企業においては取引リスクを軽減できる。
- 企業メンバはeマーケットプレイス上のデータベース(DB)に要望(買いたい/売りたい)を登録し閲覧できる。
- 売掛金は銀行が肩代わりし、代金回収は銀行が行う。
- 銀行は成約した取引額に応じた報酬を得る。

特に参加企業にとって、有料ながら本サービスを利用することの最大の価値は与信、安全な代金の回収にある。

本ケースのビジネスモデルはeマーケットプレイスであ

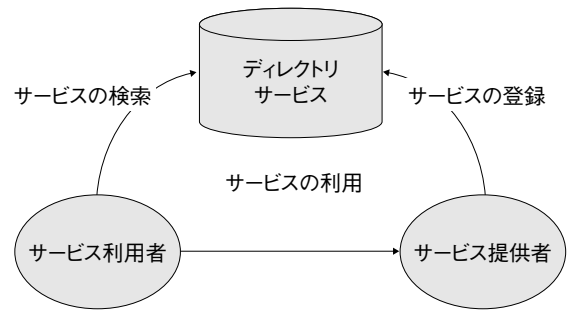


図3 eマーケットプレイス

るが、ここで紹介したWebサービス技術を使用しているわけではなくDBへの検索や登録や企業間の契約行為は人手となる。しかし、将来的にはWebサービスへと発展する可能性を秘めている。

## (3) 実装環境と相互接続性

Webサービスの実装フレームワークには大きく分けて2つのプラットフォームがある。一つはMicrosoftが提供する.NET(ドットネット)と呼ばれるもので、他の一つがJavaコンポーネントのフレームワーク(EJB: Enterprise Java Beans)である。これらはいずれもサーバ上のAP記述言語とOSプラットフォームの違いがあるが、サーバ間接続にXML、SOAPを使い基本的に同じ概念のものである。

B2Bやマーケットプレイスでシームレスなサービスを広く利用するためには、相互接続性が重要な鍵となる。しかし、オープンなプロダクトをベースにしているとしても開発ベンダの解釈ミスや版数の問題等の問題が発生する。数社といった限定された接続であれば、相互テストを実施すればよいであろうが、Webサービスはもっと大きな連携を狙っているため新たな仕組みが必要となる。

このため、.NET(ドットネット)のように自動的にエンド・エンド間で接続性を確認するものや、図4に示すようにEAIノードの導入により利用者Yの加盟に際して新規のDサービスと利用者Yの接続性を確認するだけですむといったものが紹介されている。いずれにしても、これらが普及するまではRosettanetのように相互接続テストの形態が求められる。

## セキュア機能の実現

### (1) 危険ゾーンへのアクセス

本店/営業店の活動において顧客である企業または一般ユーザとの接触は不可欠なものである。本店や営業店

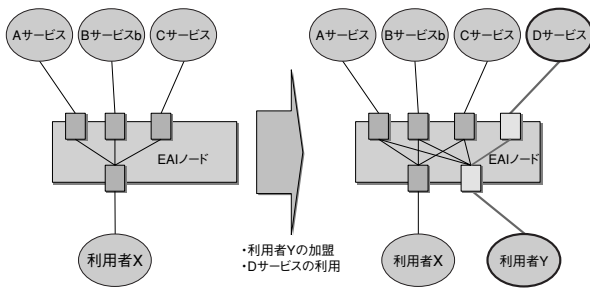


図4 Webサービス時代のEAI

の端末はイントラネット（＝外部への接触なし）に接続されているということで基幹系全体のセキュリティを保っている。セキュリティに関する脅威は多々あるが、極度に警戒すべきはウイルスやワームの類で悪意なコードにより改竄・漏洩などを引き起こすことが知られている。

金融監督庁の「預金等受入金融機関に係る検査マニュアルについて」で触れているウイルス感染に対する対策要綱では、アクセスそのものを禁止はしていない<sup>4)</sup>。多くの金融機関ではこれまで基幹系へのウイルスの影響を回避するため、電話や手紙などの手段を利用するかあるいはPCとネットワークを完全に分離することで不便を強いられてきた。しかし、B2BやB2Cが論じられる時代にお

いてこのような環境は一刻も早く改善されるべきものである。とはいえ、既存の基幹系のセキュリティポリシーの考え方を抜本から見直すことは難しく避けるべきであろう。少なくとも支店長の承認端末から顧客のHP（ホームページ）の閲覧や、顧客とのe-mailへのアクセスの実現は必須と考えたい。また、他社のASP利用時のセキュリティの確保も同様な課題と考える。

このような観点から、セキュアなアクセスを実現する技術が求められている。

(2) セキュアゾーンの分割

セキュリティレベルを同一にすることは現実的ではなく、図5に示すようにその性質によってゾーンを分割し、ゾーン間のアクセスを実現する必要がある。本論文では以下に示すように①Extranetでのセキュリティの確保と、②基幹系端末からのWebやe-mail利用の二つの枠組みを与えている。

●高度セキュアゾーン：既存基幹系を示し、外部アクセスを原則禁止することで高いセキュリティを維持している。言い換えればセキュリティを保つ特別な対策が施されていないということでもある。従って危険ゾーンとのアクセスは接触ゾーンに配置されたセキュアサービスを経由することで実現する。

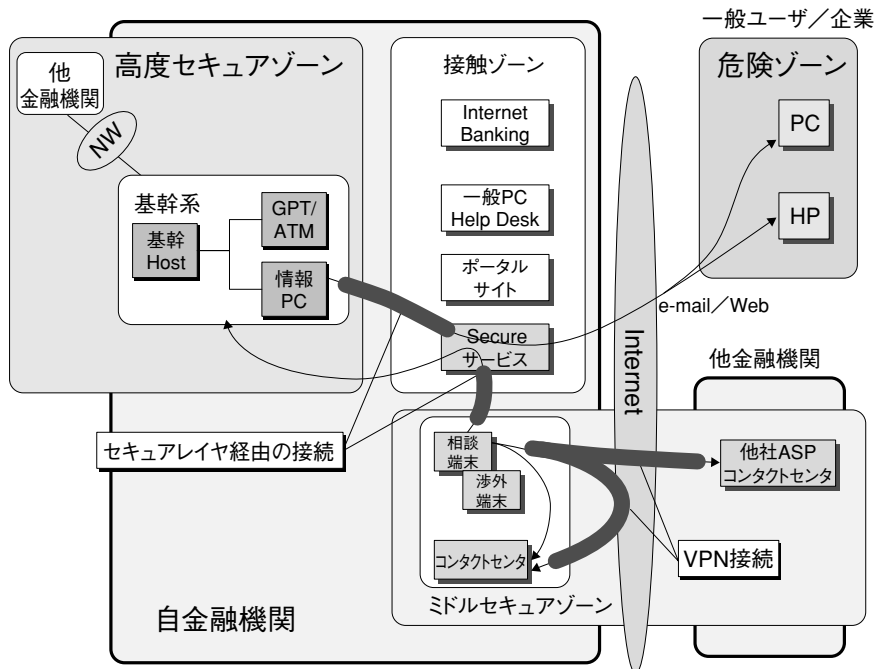


図5 セキュアゾーンの分離と相互アクセス



●ミドルセキュアゾーン：インターネット上のVPN技術を利用して他社と接続においてセキュリティを高めたゾーンである。しかし、このゾーンには他社からのウィルス感染の可能性を否定することはできず、自社基幹系等の高度セキュアゾーンへのアクセスはウィルス感染を抑止するセキュアサービスを経由することで実現される。

このゾーンは他社ASPへのアクセスや音声・画像といったTV会議とかE-Learningサービスに供される。

●接触ゾーン：このゾーンは危険なゾーンへのアクセスを中継するセキュアサービスを提供する。このセキュアサービスは昨年猛威を振るったCodeRedやNimdaといったIISのセキュリティホールをつくパッファオーバフロー攻撃を抑止し、クライアント側へのウィルスの感染を抑止するファイアウォール機能を提供する。DMZ（非武装地帯）は本ゾーンの一部である。

●危険ゾーン：一般的なエンドユーザの環境で、ユーザPCやHP（ホームページ）がこのゾーンに含まれる。これらのゾーンはウィルス感染をしている可能性が高く、高いセキュリティの要求されるゾーンからの直接のアクセスは禁止される。

## 分散環境におけるコラボレーション

冒頭で次期金融インフラの要件で示したように、地理的に分離した環境でITインフラを駆使し人と人の協調作業（コラボレーション）を円滑にすることが求められている。これまで1対1の電話やTV会議が主役であったが、複数のサイト間（n対n）でより効果的なコミュニケーション手段へと移行しつつある。これら複数サイト間の電子会議はMS社のNetMeetingで使われているH.323/320と呼ばれる通信仕様を基本としている。映像情報を含め多くのトラフィックデータを伴うものでBBサービスの普及は大きく貢献するものといえる。これらは今日、E-Learningという括りで紹介されている。

### (1) E-Learningによるコラボレーション

E-Learningは一般的にITインフラを利用した教育研修とされる。その使われ方から、非同期系と呼ばれ任意な時間・場所で利用できるものでWebをベースにしたもの（WBT: Web Based Training）とCD-ROMをベースにしたもの（CBT: PC Based Training）がある。

一方、同期系と呼ばれるもので分散した複数の地点間においてTV/電話会議形式で講師を立てた分散セミナー形式のものがある<sup>5)</sup>。これらは基本的に双方向のコミュニケーションを前提にしたものであるが、社長からの社員への訓示のような片方向のコミュニケーションのものもある。

### (2) 金融機関におけるE-Learningへの要求とソリューション

●金融機関での研修形態：以下の2形態に分類できる。

一つは、一般的な金融業務に関する専門知識取得のための教育や社員としてのマナー教育で、専門の教育機関にアウトソーシング可能な教育とされる。この場合のコンテンツは一般的なものであるため、比較的安価に利用可能である。

他の一つは、独自のITインフラを利用した教育形態で、例えば新しいシステムの導入に伴う使い方や新商品の導入時の研修が該当する。従来、これらの研修は実機訓練をかねた集合教育で行われていた。E-Learning機構を利用した事前学習や実習後のフォローアップ研修など実研修と併用することでより効果の高い研修が期待できる。

●研修場所・時間の制約：行員の研修計画を立てるに当たって、交代要員を含めて多くの調整時間を要する。教育効果が高いとされる数次にわたってのカリキュラムを組むことは一層難しくなる。分散環境での利用できるE-Learning導入がこの問題の緩和に大いに役立つ。

●TV/電話カンファレンスへの要請：以下に示すような種々の潜在的なニーズが存在する。

- アナリストによる関係者への分析報告：当日のトピックについて多くの聴講者からなるテレカンファレンスを利用
- 緊急事態における会議：緊急事態における意思疎通を確実に関連者間で得るための手段として、場所が拘束されない電話が最も適している。しかも2者間通話の繰り返しによる意思疎通には内容的にも時間的にも限界があり、関連者を一同に介しての電話会議が有用である。この機能は企業の危機管理に役立つものと期待される。
- 支店長クラスの会議：現状の移動に伴う定例や緊急の会議に対して分散会議で対応できるケースも多々ある。
- 相談窓口における自社/他社コンタクトセンタとのコラボレーションと講習：E-Learningの仕組みは、先生と生徒の関係を基本とするが、窓口相談業務において相談先であるコンタクトセンタ間における相談員と行員のモデルにもよく符合する。また、このモデルを適用することによって図6で示すように、他社ASPの利用においてはASP側に講師になってもらい新商品に関する講習会やフォローアップ研修を随時開催できるといったメリットがある。このアプローチは、①サービスを利用・提供する双方に受け入れやすいということ、②複数の営業店や出張中のモバイル端末で参加できること、③顧客に対するセミナーも居ながらにして実施できるなどの多くの特徴を有するものである。

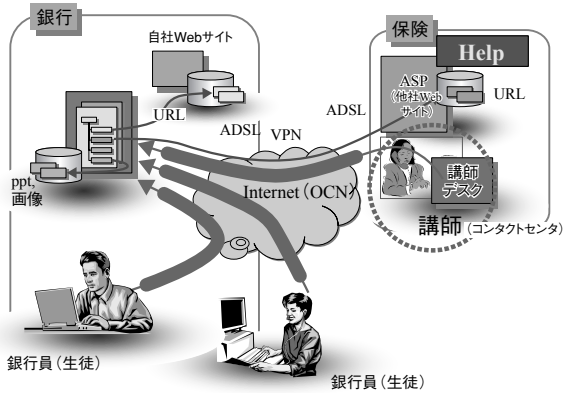


図6 他社ASPサイトからの講習会の実施

## おわりに

弊社の取り組みを以下に示す。

- BBネットワークサービス**：沖電気ではかねてより回線仕様に依存しないIPネットワークの構築を提案してきている。新ITインフラに関しては従来の設計思想を更に推し進め図1に示す構想に基づき提案していく考えである。
- EAI**：既に一昨年TxHubと称する金融向けEAIを展開している。本プロダクトはSNAをはじめとするレガシ接続やMQ, CORABA仕様をサポートすると同時に、XML変換およびトランザクションのワークフローの内部記述機能も有している。今後、Webサービスへの機能サポートに取り組む予定である。
- Webサービス**：応用システムに関してはこれまでRosettanetへの取り組みを行ってきた。またJ2EEの環境についてはBEA社のWebLogicを中心に展開を行っている。
- セキュア環境**：弊社一般的なSecurityサービスの提供に加え、ウイルスを媒介しないRDP (Remote Desktop Protocol) 等のインタフェースを採用することでセキュアな環境を構築する仕組みを検討している。
- E-Learning**：一つの利用形態としてE-Learningプロダクトを営業店・渉外端末の相談システムに適用することを検討している。E-Learningを相談系と 세미나系の両方で使用することにより、行内の一般研修としてのE-Learning利用促進を図りたい。

新設のOCS（沖コンサルティングソリューションズ株式会社）は今後とも沖電気と一丸となったコンサルティングをすすめてまいります。 ◆◆

## 参考文献

- 1) 関敦志他、「地域金融機関における渉外支援システム」、金融情報システム、No.253、2002年1月
- 2) 山本雅樹他、「eコラボレーション」、同文館出版、2001年
- 3) 「ビジネスプロセスの統合を自動化するためのイニシアティブ」、Microsoft BizTalk、2000年
- 4) 「預金等受入金融機関に係る検査マニュアルについて」、金融監督庁：<http://www.fsa.go.jp/manual/manual.html>
- 5) CentraOne：  
<http://www.macnica.co.jp/net/product/centra/services/education.html>

## 筆者紹介

新田哲二：Tetsuji Nitta.沖コンサルティングソリューションズ株式会社 シニアコンサルタント